委員意見及び検討課題を踏まえた論点整理

資料1

委員からのご意見	前回委員会で提示した課題（電線管理者含）	論　点
◇ 停電を防ぐため農村部や山間部においても無電柱化を推進		① 無電柱化の対象道路
◇ 単独地中化の際に電線管理者主体の無電柱化を共同で実施するため支援策が必要		② 無電柱化の事業手法
◇ 目標に向かってどれくらいのスピードで進めるのか全体像が必要 ◇ 目標値は市町村道も含まれるが全体計画のコミットはどうするのか		③ 無電柱化の目標・期間・計画
◇ PFI事業等において技術開発が必要 ◇ 地方公共団体への低コスト手法の普及が必要 ◇ 電力会社毎に設計基準が異なっており低コストにつながらない ◇ 地上機器のコンパクト化など道路空間で果たす機能を検討すべき ◇ 事業が長期化する要因を分析すべき	・低コスト手法の本格普及 ・新材料、新技術の活用 ・関係者一体となった低コスト技術・手法 ・1管1条から1管多条へ ・民地側引込管の一管共用方式 ・事業のスピードアップや負担軽減	④ 低コスト手法の普及・拡大及び事業のスピードアップ
◇ 災害に強い設備のあり方の検討が必要		⑤ 災害に強い設備
◇ 緊急輸送道路の既設電柱の撤去は他の施策との組合せが必要 ◇ 景観の観点での占用制限については道路景観分野の議論が必要 ◇ 道路事業に併せた無電柱化は効率的なので推進すべき ◇ 外部不経済の検討により占用料の見直しは弾力的に行うことで良いか	・既設電柱の撤去に向けた調整 ・交通安全の観点からの占用制限拡大 ・市町村における緊急輸送道路等の占用制限 ・道路事業時の新設電柱の占用禁止 ・外部不経済を反映した占用料の見直し	⑥ 占用制限の的確な運用（新設電柱、既設電柱）
◇ 電柱を増やさないため開発事業の際に無電柱化を条件にしたらどうか	・面整備時の開発事業者と連携した電柱設置の抑制	⑦ 市街地開発事業等における無電柱化の推進
◇ 補助事業の内容について地方公共団体への周知が必要 ◇ 無電柱化は様々な人が関わっているので関係者の連携が重要 ◇ 電柱の更新等を踏まえた無電柱化を推進すべき	・地方公共団体への財政支援 ・電線管理者の負担軽減策 ・地方ブロック無電柱化協議会の機能強化 ・沿道住民との合意形成による民地活用	⑧ 財政的・技術的支援
◇ 沿道民地にある電柱も防災力を高める観点から地中化が必要 ◇ 鉄道事業の開発利益の還元手法や無電柱化による地価上昇を分析すべき		⑨ 新たな制度や施策を検討